

なかの 市議会だより

10月号

平成26年10月16日発行
No.38

発行 長野県中野市議会 編集 中野市議会だより編集委員会
●ホームページ <http://www.city.nakano.nagano.jp/> ●Eメール gikai@city.nakano.nagano.jp



▲中野小学校の運動会

●市政一般質問	その他	陳情	請願	意見書案	人事案	事件案	決算案	予算案	条例案	●議案件数及び議決内容	開会
41件	1件	1件	1件	3件	1件	1件	10件	9件	5件	議決内容	9月2日
	可決	採択	採択	可決	適任	同意	可決	認定	可決		9月19日
											18日間
											閉会
											9月19日

9月定例会



定住人口の増加策について

永沢 清生

質問 人口減少が全国的な問題となっている。中野市においても重要な課題で、特に周辺農村部において人口減少が著しい。転出者が

中野市に戻りたくなるような働きかけはしているか。また、市独自の移住・定住セミナーの開催や定住支援住宅整備について考えはあるか。

答弁 転出者が中野市に戻りたくなるような働きかけ、移住・定住セミナーの開催、住宅整備については、現在実施していないが、先進自



治体の状況などを参考に研究していく。

質問 移住希望者の短期・長期滞在支援の考えは。

答弁 移住希望者の短期・長期滞在支援については、行っていない。農業体験等への支援を引き続き行いながら、本市への移住・定住の促進を図っていく。

災害時の対応について

質問 一次避難所整備の必要性をどう捉えているか。

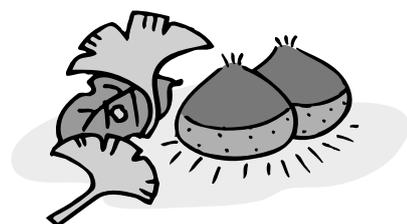
答弁 一次避難所が区民の身近にあることは、必要であると考えている。

質問 避難経路・避難方法の具体例はどうか。

答弁 有事の際、迅速に避難できるように、避難施設や経路を自分の目で確認しておくことが重要。また、要支援者の避難経路や避難方法については、個別計画において避難経路を記載し、災害時に役立てたい。

質問 小さな単位での避難訓練を推進する考えは。

答弁 地域における防災活動を自主防災組織が中心となっていくことが重要と考えている。市では、自主防災組織の育成に、積極的に取り組んでいく。



後期基本計画について

堀内 臣夫

質問 達成度はどうか。

答弁 少子高齢化や人口減少等、今日の市民生活を取り巻く環境が大きく変化する中で、市民が希望を持ち、安心して生活ができるように、現計画を一年前倒しし、平成28年度からの新たな計

画とする。第2次総合計画策定に向けて今後評価する。

質問 今後の課題をどう捉えているか。

答弁 評価を踏まえて、課題の抽出を行い、第2次総合計画の施策に掲げる。

長寿時代の安定した生きがいのある地域づくりについて

質問 日本人の平均寿命は格段と伸びてきた。高齢者が元気に社会参加でき、高齢者自らが地域に貢献できることが求められる。「介護支援ボランティア」制度を導入して成功を収めている市がある。本市においても検討してはどうか。

答弁 元気な高齢者が現在の健康を維持しながら、生

きがいのある生活を続ける上で有効だ。第6期介護事業計画を策定する中で検討する。

質問 増える介護保険給付費についてはどうか。

答弁 元気なうちから健康が維持できるように高齢者全員に生活機能チェック票を配布し、通所型介護予防事業等を実施している。今後はさらに介護予防事業の充実を図り、要介護認定者の抑制に努める。

新庁舎建設整備基本計画策定に係る整備方針等について



質問 「中野市新庁舎建設

質問 生活保護等により救済されないニート等の生活困窮者を支援する生活困窮者自立支援法が来年四月に施行される。その準備は。

答弁 モデル事業の視察等により事業内容等を検討中。
質問 義務化される相談支援事業等の対応はどうか。
答弁 直営か委託かは、各

特徴と留意点を十分踏まえ本市に合う方法としたい。
質問 任意事業の就労準備支援事業の対応はどうか。
答弁 モデル事業の実績で最も多いのが就労相談であり、必要性を十分検討する。
質問 既に、北信で展開中のNPOの把握はどうか。
答弁 把握している。
質問 事業の市長の見解は。
答弁 諸事情で働けないニ



ト等が社会で活躍できるように、市の目玉事業としていきたい。



12月です。

次の市議会定例会は
 本会議は一般に公開され、個人でも団体でも自由に傍聴できます。市政を知る良い機会です。みなさん議会傍聴にお出かけください。
 なお、日程は議会事務局へお問い合わせいただくか、市のホームページにも日程等や市政一般質問の状況を掲載しております。



生活困窮者自立相談支援事業について

小林 忠一

質問 間口や私道に残された雪は固く、女性や年配の方にとって人力での除雪は容易ではない。排土板の形

状により一方向に多く雪が残る。逆ルートも取り入れる等、何か配慮できないか。
答弁 ルートについては、



除雪・排雪の充実について

宇塚 千晶

整備基本計画策定市民検討会」が開催され、具体化に向けて動き出したが、理事者側から具体的な方針が示されていない。空理空論の恐れはないか。
答弁 諮問している内容は、設計の基礎となる基本計画

を策定するためであり現段階で示す資料はない。
旧中野高校跡地・校舎利活用について
質問 新市民会館の建設と既存校舎を福祉施設に用途

替えし、さらに多目的防災広場を設ける等、三位一体の総合的活用はどうか。
答弁 現在、市民会館の建設位置及び既存校舎の活用については、市民検討委員会で検討している。今後は基本方針の素案を示し、市

民の意見を聞く。既存校舎を活用した福祉施設の建設や多目的防災広場としての活用の提案は、今後の検討において参考にする。

答弁 今後状況を調査し、アンケート結果も考慮しながら必要な改善をしたい。



市議会を傍聴しませんか

本会議は一般に公開され、個人でも団体でも自由に傍聴できます。市政を知る良い機会です。みなさん議会傍聴にお出かけください。



空き家対策について

原澤 年秋

質問 空き家撤去促進にかかわる税制改正の見通しはどうか。

答弁 国において、倒壊、犯罪、景観、衛生面などに

問題のある空き家の撤去を促すため、固定資産税の住宅用地に対する課税標準の特例措置等の見直しを、平成27年度税制改正での実現を目指し、検討を進めていると聞いている。その動向を注視していく。

質問 空き家の状況と有効

活用をどう考えているか。

答弁 空き家の数並びに実態は把握していない。空き家バンクへの登録は現在のところない。

質問 空き家等の適正管理に関する条例制定はどうか。

答弁 国において、空き家対策に係る法整備を検討しており、動向を注視していく。

中野市公共施設管理運営方針について

質問 検討経過と今後の進め方はどうか。

答弁 健全財政を維持しつつ、将来にわたり市民サービスを提供していくため、

管理運営方法、民間活力の導入、施設の統廃合や他用途への転用など抜本的な見直しのために、昨年11月策定。今年度策定する第3次行政改革大綱の集中改革プランの中で進捗管理していく。

防災について

質問 市内の土砂災害危険箇所並びに土砂災害警戒区

域の指定はどうか。

答弁 土砂災害防止法に基づき、県が指定。市内の土石流警戒区域は104か所、うち土石流特別警戒区域は94か所あり、未指定区域はない。

質問 市内の雨量計の設置状況はどうか。

答弁 市が設置した雨量計は1基で、県が2基設置している。

質問 自主防災組織の育成と防災訓練はどうか。

答弁 災害時、地域の自主防災組織は非常に重要な役割を担うことになるので、全ての区に設立できるように取り組む。防災訓練については、現在、地域防災計画の見直しを進めており、各

NPO法人について

質問 市内NPO法人の現状はどうか。

答弁 現在、11法人が活動しており、そのうち5法人は福祉を目的として活動する法人で、保健・医療・福祉事例検討会、支援会議等により、情報交換や連携を深め、各種施策を推進している。



信州中野駅南口の現況について

芦澤 孝幸

質問 駐車場及び駐輪場の状況をどう見るか。

答弁 駐車場は、駅利用者の送迎用の駐車場として、7台の駐車が可能だが、日

中であつても満車の状況であり、通勤者が駐車していると推察される。また、駐輪場は、連絡通路の建屋下を利用し、約40台の駐輪が

可能だが、ロータリーの歩道上に多くが駐輪されている状況である。

質問 対策は考えているか。

答弁 案内看板並びに常時駐車車両には、個々に周知のビラを添付し、長時間駐車を遠慮していただくようお願いしていく。駐輪場に関しては、歩行者の支障とならないようなスペースを有効に活用できるか、検討

したい。

質問 防犯についてはどうか。

答弁 中野警察署でも重点的に警備をされているが、夜の照明に関して、既設の駐輪場付近が暗い状況であり、照明器具を設置し、安心して安全に利用したいと考えている。





雪害被害への支援策について

阿部 光 則

質問 法人に対しての補助はどうか。

答弁 事務所等の賃借料等に対して補助する「福祉活動団体育成補助金」、高齢者の宅老所の整備に対する「宅老所整備事業補助金」、また、地域力支援金も活用いただけるものと考えてい

る。

農業振興について

質問 猟友会の現在の会員数と年齢構成はどうか。

答弁 今年度の会員数は35人であり、40歳未満の方が2人、40歳から59歳までの

方が9人、60歳以上の方が24人、平均年齢は60・25歳である。

えている。

質問 会員を増やす方策は。

答弁 県が主催するハンター養成講座への協力のほか、射撃講習会に対しての補助など、JA等とも連携して、会員数確保に努めたいと考

農業改革・農業について

質問 安倍内閣は、農地制度を大幅に緩和し、農業委員会、農協の再編等を行うとしてい。農業委員会、農地制度、農協は、家族農業を基本とする戦後農政の中心。改革は、農業、農村、地域経済に深刻な影響を及ぼすと考えるがどうか。

答弁 今回の農業改革は、農業政策上大きな転換をもたらすようになり、農家や関係者の意見を聞き、慎重に議論を尽くすべきである。

質問 公選制、建議をなくす農業委員会改革は反対すべきと思うがどうか。

答弁 反対である。

質問 今年度は国際家族農業年である。対応はどうか。

答弁 家族農業は、本市でも重要な位置付けである。

家族農業も含めて意欲的な農業者に支援をしていく。

子ども・子育て支援新制度等について

質問 来年4月から保育園等の子育て支援にかかわる制度が、根幹から変わる中、子ども・子育て会議の経過と今後の会議の持ち方は。

答弁 6月に設置し、2回会議を開催した。年度内に2回程度会議を持ち、「教育・保育の見込み量」等について意見等を伺う。

質問 保護者等への周知は。

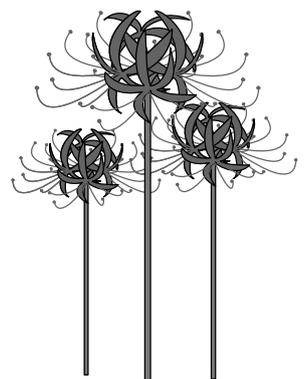
答弁 広報なかの等により、周知するほか、関係者等と連携し保護者に説明する。

高齢者支援について

正に運営していく。

質問 シルバー乗車券・温泉利用助成券は、共通券になり喜ばれている。70歳以上の高齢者が、運転免許証の更新時に高齢者講習が義務付けられている。費用がかさみ何らかの支援の要望を聞く。更新費用として共通券が利用できるか。

答弁 共通券の給付は、高齢者の生きがい対策として実施しているため、できない。





公共施設整備について

松野 繁男

質問 新市庁舎建設について、6月市議会定例会以降の進捗状況はどうか。

答弁 新庁舎建設整備庁内検討委員会を設置し、6月以降に4回、合計11回開催した。新庁舎の整備方針、基本方針、課題の整理、方向性などについて検討している。

質問 8月に設置された市民検討委員会が2回開かれたが、検討会の役割とその検討内容はどうか。

答弁 役割として、基本計画を策定するに当たり、市民の意見を聞く一つの手段と考えており、基本計画案について意見を聞く。2回の検討委員会の内容は、整備方針案や機能方針案等を説明して、概ね理解が得られたと考える。新庁舎の配置については現庁舎の北側の意見が多かった。委員から出された意見は、庁内検討委員会で検討し、優先順位や面積、事業費などを考慮して基本計画に反映する。

慮して基本計画に反映する。
質問 新市庁舎・新市民会館整備に伴う財源確保はどうか。また、他の公共施設整備への影響はどうか。

答弁 財源確保については、現在、財政シミュレーションの中で、過去の実績や類似団体の状況等を踏まえ、充分に対応できるものと考えている。新庁舎を含めた公共施設整備では、国・県などの情報収集に努め、最小の経費で最大の効果を上げながら弾力性のある財政運営に努めていく。

中野市立小学校及び中学校適正規模等審議会について

質問 審議会から答申が出

されたが、答申の内容はどうか。また、教育委員会の今後の対応はどうか。
答弁 「適正規模については1学年あたりの学級数は小学校は2学級以上、中学校は3学級以上が望ましい。また、1学級あたりの児童生徒数はともに25人以上が望ましい。適正配置については、適正規模を実現するために、小中学校ともに学級数の削減が望ましい」との答申がされた。これを受け、教育委員会としては今後、いただいた意見を尊重し、慎重に議論する中で、市民や議会へ説明する。

質問 例年、夏休み前に学校と保護者の地区懇談会が開かれ、様々な意見や要望が出されている。教育委員会ではどう対応されているか。また、出された意見に回答すべきではないか。
答弁 意見・要望は、学校が取りまとめを行った上で教育委員会へ報告するよう周知徹底する。出された意見には回答したい。

その他の質問
不審者等から小・中学生を守る登下校時の安全対策について
特殊詐欺に対する市の対応について



土砂災害警戒区域等について

町田 博文

質問 警戒区域・特別警戒区域内における個々の住宅戸数、過去の災害時の雨量データ及び地質状況は把握しているか。

答弁 把握していない。
質問 個別の避難基準が必ずではないか。
答弁 行政と地域住民が連携し、地域の実情にあった

避難基準を策定することが重要と考える。市として、自主防災組織の育成に積極的に取り組んでいく。

選択できるようにしたい。
くらしの便利帳について
質問 ホームページに掲載できないか。
答弁 9月中には掲載できる予定である。

シルバー乗車券・温泉利用助成券について

質問 予算計上額の根拠と利用促進策はどうか。
答弁 シルバー乗車券の利





女性管理職の登用について

保科 政次

質問 登用状況を変える考えはあるか。

答弁 国は、二〇二〇年に指導的地位に占める女性の割合30%という目標を掲げており、本市も女性の活躍推進の取り組みが必要と考えている。今後も登用に努めたいと考えている。

質問 育成を進める考えはあるか。

答弁 女性の能力を最大限

用率を40%、温泉利用助成券の利用率を60%と見込み予算計上している。できるだけ多くの皆様に利用していただけるよう周知を図り、予算を上回る利用があれば対応していく。

質問 この共通券を買物にも使えるようにできないか。

答弁 外出の支援や温泉で交流を深めることが目的なので、買い物券としての利用は考えていない。

質問 移動販売車について、国が補助制度の創設を検討しているが、創設されたらその導入を積極的に推進すべきではないか。

答弁 今後の動向を注視していく。

質問 ボランティアポイント

傍聴席

・質疑が特定の議員の方に独占されているような印象を受けます。各議員の質問の機会を平準化して、特定の方に独占されるようなことがないように改善される必要がある。機会の平等は民主主義の大原則です。

傍聴感想文から抜粋して載せさせていただきますました。

議会だより編集委員長



市庁舎の新改築推進及び消費税増税等に対する市長の見解について

青木 豊一

質問 市庁舎等は、当選4か月後に争点になったのか。

答弁 位置等の議論もされ、争点にならないと判断した。

質問 市長の行為は争点を隠す安倍首相と同じ。公約せず白紙撤回等許せない。

答弁 市民の意見を聞いて検討したと自負している。

質問 市政を混乱させた市長の資格と責任は。

答弁 市庁舎等は争点にならないと言ったのは本心だ。

質問 市庁舎が現地で建て替えれば活性化になるのか。

答弁 沢山人が入り居る場所を中心にもってくる。

質問 市街地の中町線等の改良拡幅で50億余円投資したが活性化になっているか。

答弁 行政・まちの人のかわり方などもある。

質問 市庁舎の基本方向を撤回し主権者と議会をないがしろにした反省が必要だ。

答弁 市民への説明責任等変更の経過など取組みたい。

質問 二〇〇八年の市庁舎新改築検討時と今日の設計単価及び事業費はどうか。

答弁 県公共工事労務単価の普通作業賃金は26・7%増、資材費の鉄筋29・8%の減、鉄骨27%減、コンクリート型枠合板27・3%増で資材費の使用量等が不明のため影響額算出は困難。

質問 消費税増税の見解は。

答弁 慎重な検討をすべき。

質問 集团的自衛権行使の「閣議決定」撤回の見解は。

答弁 無理な行使には反対。

質問 子どもの医療費窓口無料化・国民健康保険税引き下げについて

質問 子どもの医療費窓口無料を再度求めるがどうか。

答弁 県・市町村協力の総合的子育て支援戦略を年内策定の予定であり注視する。

質問 国保税均等割等引き下げ・子育て支援応援を。

答弁 総合的に検討する。

消防団員の待遇改善について

質問 消防団員報酬・手当改善等の具体化は進んだか。

答弁 消防団員の年額報酬や出勤諸手当と団員確保を合わせ、検討していく。

防災について

質問 地域の集会所等の安全性、防災無線の聞きにくい場所の改善、常時緊急体制の強化・充実はどうか。

答弁 各区の集会所等使用し安全確保に努めている。また、デジタル化更新等と合わせ屋外子局位置等で改善を図る。日常的に情報収集連絡体制強化に努める。

(通称)医療・介護総合法への対応は

質問 要支援者への対応は。

答弁 介護サービスの維持と負担が増えぬよう検討中。

質問 特養ホーム入所要件変更に伴う「特例」等は。

答弁 特例を活用し対応。

質問 自己負担増の対応は。

答弁 利用者負担増にならないよう検討したい。

表紙の写真

小学校運動会

市内小学校の秋の運動会が、9月13日と21日、10月4日に行われました。紅組と白組に分かれて、騎馬戦や棒倒し、綱引き、また応援合戦などが行われました。校庭には子どもたちの元気な声が響き、練習の成果を精一杯発揮し、それぞれの競技が繰り広げられました。



表紙の写真は、中野小学校運動会（9月21日）の組体操の一幕。



その他の質問
JR上今井駅における切符販売の継続について

中野市立小学校及び中学校適正規模等審議会答申に対する対応について

総務文教委員会報告

総務文教委員会に付託された予算案1件、決算認定2件、請願1件、陳情1件について9月11日、12日に審査しました。

主なものは、予算案では、平成26年度中野市一般会計補正予算（第3号）について、国・県補助事業の確定

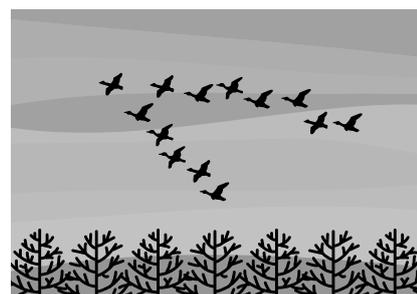
等による事業費の変更、債務負担行為の追加及び地方債の補正を行い補正総額9千159万2千円を追加し、予算総額205億3千178万9千円とするもので、歳入は地方交付税、国庫支出金、市債の増額など。歳出では、総務費の関係部分で財産維持

整備事業費で579万円の増額をするもので、原案どおり可決されました。

決算認定では、一般会計1件、特別会計1件について、いずれも原案どおり認定されました。

請願第5号集団的自衛権容認の閣議決定を撤回し、

閣議決定にもとづく法整備等を行わないよう関係機関に意見書を提出することを求める請願、並びに同趣旨の陳情については採択となりました。



民生環境委員会報告

民生環境委員会に付託された条例案5件、補正予算案4件、決算認定4件について9月11日、12日に審査しました。

主なものは、条例案では

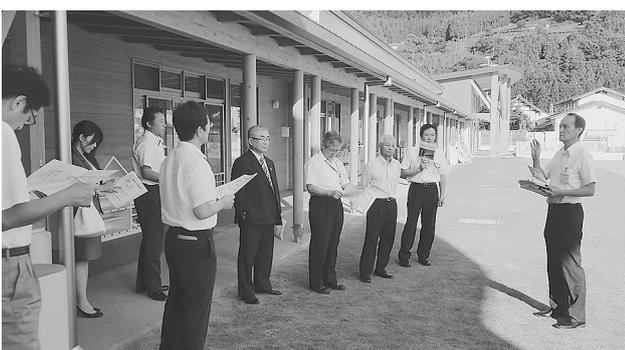
児童福祉法の改正及び子ども・子育て支援法の施行に伴い、放課後児童健全育成事業などの設備及び運営に関する基準を定める新設の条例案3件などで、すべて

原案どおり可決されました。

予算案では、平成26年度中野市一般会計補正予算（第3号）については、衛生費の環境保全対策事業費で電気自動車用急速充電器設置事業804万1千円の追加等であり、このほかの特別会計補正予算3件と同様に原案どおり可決されました。

決算認定では、一般会計1件、特別会計3件について、いずれも原案どおり認定されました。

審査終了後、「中野市さくら保育園」を視察しました。



▲さくら保育園の視察

経済建設委員会報告

経済建設委員会に付託された予算案6件、決算認定6件、事件案1件について

9月11日、12日に審査しました。

主なものは、予算案では、平成26年度中野市一般会計補正予算(第3号)歳出のうち、農林水産事業費では、農業用水路等維持管理事業費で1千70万円の増額。土木費では、道路橋梁維持事業費で1千万円の増額などであり、このほか特別会計補正予算4件、水道事業会計補正予算1件と同様に、

いずれも原案どおり可決されました。

決算認定では、一般会計1件、特別会計4件、水道事業会計1件について、いずれも原案どおり認定されました。
また、事件案1件については、原案どおり可決されました。
審査終了後、篠井川排水機場と延徳7号線道路改良工事を視察しました。



◀篠井川排水機場の視察



◀市道延徳7号線道路改良工事の視察



■意見書

(可決された意見書)

(関係行政庁に提出)

軽度外傷性脳損傷の周知及び労災認定基準の改正などを求める意見書

軽度外傷性脳損傷(MTBI)は、交通事故や高所からの転落、転倒、スポーツ外傷などにより、頭部に

衝撃を受け、脳内の情報伝達を担う「軸索」と呼ばれる神経線維組織が断裂するなどして発症する病気である。

二〇〇七年、世界保健機関(WHO)の報告によれば、世界で年間1千万人の患者が発生していると推測されており、わが国でもその対策が求められている。主な症状は、記憶力、理解力、注意力の低下をはじめ、てんかんなど複雑かつ多様であり、本人や家族、周囲の人たちもこの病気を

知らず、職場や学校において理解されずに誤解が生じ、悩み、苦しんでいるケースも多い。また、この病気はMRIなどの画像検査だけでは異常が見つかりにくい

ため、労働者災害補償保険(労災)や自動車損害賠償責任保険の補償対象にならないケースが多く、働けない場合には経済的に追い込まれるケースもある。
また、通学路での交通事故やスポーツ外傷が多発している昨今、子どもたちがMTBIを発症する可能性

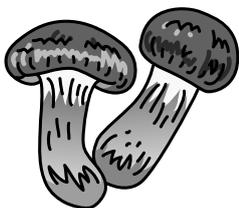
も高くなっていることから、MTBIについて、周知を図ることが重要である。よって、中野市議会は、国に対し、下記事項を実現するよう強く要望するものである。

記

1 業務上の災害または通勤災害によりMTBIとなり働けない場合、労災の障害(補償)年金が支給できるように、労災認定基準を改正すること

2 労災認定基準の改正に

3 あたっては、画像に代わる外傷性脳損傷の判定方法として、他覚的・体系的な神経学的検査法を導入すること
MTBIについて、医療機関をはじめ、国民・教育機関への周知を図ること



日本政府に核兵器全面禁止のための決断と行動を求める意見書

二〇一〇年5月の核不拡散条約（NPT）再検討会議は、「核兵器のない世界の平和と安全を達成する」ことに合意し、「すべての国家は核兵器のない世界を達成し維持するために必要な枠組みを築く特別な努力をしなければならない」と強調した。二〇一五年の核不拡散条約（NPT）再検討会議を前に、この目標を現実にするために協力し、行動することが強く求められている。

しかし、今も、「核兵器のない世界」を達成する具体的な道筋は見えていない。アメリカ及びロシア両国間の合意など、一定数の核兵器が削減されたとはいえ、世界にはなお多くの核兵器が貯蔵、配備され、朝鮮半島をめぐる緊張に見られるように、新たな核開発の動きも続いている。

この状態を打開するためには、国際社会が一致して核兵器を全面的に禁止する以外に方法はない。国際司

法裁判所も、核兵器の使用は「国際人道法の原則と規則」に反するものとしており、世界で唯一、国民が核の惨禍を体験した日本は、核兵器の非人道性を訴え、その全面禁止を主張する道義的根拠と重い責任がある。

今、核兵器を持つわずかな数の国が決断し、核兵器全面禁止条約の交渉を開始すべきであり、この決断と行動を遅らせることは、第2、第3のヒロシマ、ナガサキにつながる危険を放置することになる。

さらに、北朝鮮の核開発をめぐって軍事的緊張が高まっている中で、日本が核兵器全面禁止のために行動することは、朝鮮半島の非核化、日本と東アジアの平和と安全を促進するうえでも極めて重要である。

二〇一三年10月、「核兵器の人道的影響に関する共同声明」が25カ国の連名で発表され、核兵器の残虐性、非人道性を告発し、「核兵器のない世界」へ前進することを目指している。「核兵器がいかなる状況の下でも決して再び使われないことが人類生存の利益」であると述べ、核兵器が使用さ

れないことを保証する唯一の道は、その全面廃絶であるとし、すべての国が核兵器使用の阻止、核軍縮などのために責任を負っていることを強調している。共同声明に日本政府も賛同したことは、唯一の被爆国であり、日本国憲法の平和原則と「非核三原則」を掲げる国として当然の姿勢である。

よって、中野市議会は、国に対し、二〇一五年の核不拡散条約（NPT）再検討会議に向かって、「核兵器のない世界」への行動が直ちに開始されるよう、日本政府が核兵器全面禁止条約の交渉開始のために最善を尽くすよう強く求めるものである。

集団的自衛権に関する閣議決定の撤回及び閣議決定に基づく法整備等を行わないことを求める意見書

政府は、7月1日の臨時閣議で集団的自衛権の行使を容認する閣議決定をし、閣議決定に基づく法整備等の準備に着手している。

しかし、集団的自衛権について、これまでの歴代政

府は、「国際法上、当然に集団的自衛権を有しているが、これを行使して、わが国が直接攻撃されていないにもかかわらず他国に加えられる武力攻撃を武力で阻止することは、日本国憲法第9条のもとで許容される実力の行使の範囲を超えるものであり、許されない」などとしてきた。

国の安全保障政策は、立憲主義に基づき、日本国憲法前文と第9条に基づいて策定されることは当然のことであり、集団的自衛権の行使については、その時々々の政府の判断で解釈を変更することは、あってはならないことである。とりわけ集団的自衛権をめぐる議論は、これまで国会においても積み重ねられてきており、これを無視して強引に解釈を変えようとするのは、国会答弁をも形骸化させるものと言わざるを得ない。

よって、中野市議会は、国に対し、集団的自衛権に関する今回の閣議決定を撤回するとともに、これに基づく一切の法整備等を行わないことを強く求めるものである。

■ 請 願

◎請願第5号

集団的自衛権容認の閣議決定を撤回し、閣議決定にもとづく法整備等を行わないよう関係機関に意見書を提出することを求める請願

請願者 中野市平和委員会
会長 馬島 直樹
(中野市大字吉田一一五四番地11)

■ 陳 情

◎陳情第5号

集団的自衛権の行使を容認する閣議決定の撤回を求める陳情

陳情者 北信地区憲法をまもる会
会長 涌井 純生
(中野市三好町一丁目1番19号北信地区労働者福祉会館内)



ご覧ください

議会インターネット録画中継



市議会では、議会改革の一つとして、議会の見える化と議会に関心を持っていただくため、本会議のインターネット録画中継を行っています。

インターネットの録画中継は、パソコンからインターネットに接続できる環境があれば、いつでも本会議の様子を視聴することができます。

市議会のホームページから、議会中継にアクセスしていただき、ぜひご覧ください。



●アクセス方法

中野市議会ホームページから議会中継にアクセス
(パソコンのみ閲覧可能)

●中野市議会ホームページ

<http://www.city.nakano.nagano.jp/gikai/>

●配信している議会

平成25年6月市議会定例会から2年間分を随時更新

●配信時期

各定例会・臨時会終了後、約1週間後

行政視察報告

総務文教委員会は、8月5日～6日に大阪府守口市、京都府綾部市を行政視察しました。守口市では、「ICTを活用した教育について(タブレット端末を活用した授業の成果等について)」を、綾部市では、「定住サポート事業について」を視察しました。

民生環境委員会は、7月31日～8月1日に東京都多摩市・稲城市を行政視察しました。多摩市では、「ごみの減量化の取り組みについて」を、稲城市では、「介護支援ボランティア制度について」を視察しました。

経済建設委員会は、7月31日～8月1日に岩手県遠野市・奥州市を行政視察しました。遠野市では、「遠野市農林水産振興ビジョン(タフ・ビジョン)について」を、奥州市では、「バイオマスタウン構想について」を視察しました。

今後、行政視察の成果を議会活動に活かしてまいります。

議会改革 検討委員会

議会改革検討委員会では、検討する事項について、広く市民の皆さまからもご意見を聞くこととして、8月15日まで意見募集を行いました。結果、市民の皆様からの意見はありませんでした。

今後は、過去からの検討事項等を再検討するとともに、市民に開かれた議会を目指して、議会改革を推進してまいります。

第4代前期 議会だより 編集委員名簿

(順不同)

委員長	武田 俊道
副委員長	深尾 智計
委員	保科 政次
青木 正道	金子 高幸
小林 忠一	阿部 光則
原澤 年秋	清水 正男
町田 博文	

あとがき

9月1日、高丘小学校で市の総合防災訓練が地元住民・関係機関参加のもとで開催されました。防災訓練の目的の一つに「広く防災意識の普及・高揚を図る」とあり、参加者は災害を想定し、真剣に各種訓練に取り組んでいました。

近年、「ゲリラ豪雨」が全国各地で発生し、南木曾町、広島市、礼文島では土石流災害により、多くの犠牲者を出しました。土砂災害の危険性がある所は、全国に50万か所以上といわれています。

「災害は忘れたころにやってくる」といわれます。そのためにも日常訓練や防災ガイドブックの確認を行い、いざという時のために備える必要があります。

